

◎ 木質バイオマス関連情報

■欧州バイオマス協会 (AEBIOM) (ベルギー)、2016年版統計報告書を発行。2007年から毎年発行しているもので、EU28カ国のバイオエネルギーセクターについて詳細に記されている。概要版は無料でダウンロード可、報告書全文はウェブサイトより注文できる【AEBIOM : 2016/11/02】

<https://www.svebio.se/english/svebionytt/new-statistical-report-2016-aebiom>

■経産省北海道経済産業局、平成28年度「北国の省エネ・新エネ大賞」の受賞者を発表。菓子製造販売の(株)ホリ(北海道)が「『北海道開拓おかし』製造工場からの廃食油を利用したバイオマス発電機の導入」で有効利用部門の優秀賞を受賞。同社は昨年10月に設備を導入。同工場で排出される500ℓ/日の廃油のうち約300ℓを燃料に使用。食用油を再利用するバイオマス発電システムは廃油の純度が低く燃えにくいため、化学薬品を混ぜてバイオディーゼルを作るのが一般的だが、ホリでは遠心分離などで揚げかす等の不純物や水分を除去するだけなのが特徴。発電量は工場全体の1割にあたる25kW【同局 : 2016/11/10、北海道新聞 : 2016/11/23】

http://www.hkd.meti.go.jp/hokne/kitaguni_award8/result.htm

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/area/doo/1-0341108.html>

■千葉県南房総市、「南房総市木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業支援業務」のプロポーザル審査結果を公表。(株)バイオマスアグリゲーション(神奈川)に決定。同市の木質バイオマス資源の賦存量に応じた木質バイオマスエネルギー利用設備の導入に向けた具体的な実行計画を策定するもの【同市 : 2016/11/10】

<http://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000008/8897/07kekka.pdf>

■九電みらいエナジー(株)(福岡)及び(株)九電工(福岡)、イーレックス(株)(東京)が今年10月に設立した「豊前ニューエナジー合同会社」に出資参画。三社共同で福岡県豊前市での木質バイオマス発電事業に着手すると発表。出資割合はイーレックスが65%、九電みらいが27%、九電工が8%の予定。イーレックスと九電みらいが発電所運営を担い、主にイーレックスが燃料調達、九電みらいが技術管理、九電工が発電所の電気設備工事を担当する。発電プラントは74,950kW規模と国内最大級【M&A Times : 2016/11/11】

<http://ma-times.jp/44717.html>

■栃木県、昨年度実施したバイオマスによる熱供給事業を核としたスマートコミュニティの構築を促進するための「中山間地域スマートコミュニティ導入支援事業」の調査結果を公表。安定した熱需要、地域での波及効果や市町の意欲などを考慮し、次の3プロジェクトを選定：○栃木市：「温浴施設等への超小型熱電供給バイオマス設備導入」、○さくら市：「耕作放棄地を活用し栽培したバイオマス燃料の熱利用」、○那珂川町：「農業施設での木質チップボイラーの余熱利用」。課題や段階的な整備の見通し等を整理した。今後県は、それぞれの地域の特性に合わせ、事業化に向けた支援を行う【栃木県：2016/11/14、環境ビジネスオンライン：2016/11/15】

http://www.pref.tochigi.lg.jp/d01/eco/kankyousesaku/chuusankan_smartcommunity/report.html

<https://www.kankyo-business.jp/news/013776.php>

■長野県、消費者目線で県産材の新たな需要喚起策を探るため、「信州の木自給圏構築県域検討会」を設置。10月19日に初会合開催。林業経営、素材生産から木材加工・流通、ハウスメーカー、バイオマス利用、木工・家具、輸出、消費者に至る川上・川中・川下の代表22名が委員。従来の供給者視点である「地産地消」に対し、消費者視点の「地消地産」をキーワードに据えた「信州の木自給圏構築事業」は平成28年度から着手。「顧客が望む物を作る、提供する」ことを基本に、付加価値を高めた製品を地域内外に展開する「循環利用の仕組み（自給圏）」の確立を目指している【林政ニュース：2016/11/09、J-FIC ニュース：2016/11/17】

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■国際熱帯木材機関（ITTO）（神奈川）、投資で18.9億円損失。2012～15年にかけてゼ・メカ前事務局長ら幹部3人が豪州のファンドに600万ドル、ケイマン諸島にあるファンドに1,200万ドルを、事前に理事会などに諮る等の必要な手続きをせず投資。二つのファンドは清算もしくは清算手続き中で回収はほぼ不可能な状態。これらは熱帯林保全などのプロジェクトに使われるため加盟各国が拠出した資金で、このうち6割超の1,143万ドルは日本からの拠出分。次期ITTO事務局長にはドイツ人で、国内外の森林政策等に詳しいゲルハルト・ディーターリ博士が国際熱帯木材理事会の第52回セッション（11月12日）において全会一致で選出された。博士は現在世界銀行に所属しているが、2017年上半期中に正式に事務局長に就任予定【朝日新聞、ITTO：2016/11/12】

<http://www.asahi.com/articles/ASJCC3556JCCULBJ001.html>

<http://www.itto.int/itcc-52/12nov.html>

■ (独) 国際協力機構 (JICA) と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、JAXA の陸域観測技術衛星「だいち」2号を用い、「JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム」(JJ-FAST) サービスを11月13日から開始。このサービスで、熱帯林の伐採・変化の状況をモニタリングしている情報をインターネット経由でパソコンやスマートフォンから簡単にアクセスできる。中南米地域5ヵ国からアフリカ地域やアジア地域まで段階的に対象エリアを拡大し、最終的には熱帯林を有する世界約60ヶ国のデータの公開を目指す。両機構はJJ-FASTの普及を通じて開発途上国の持続的な森林管理を支援するとともに、長期的には森林減少の抑制による気候変動の緩和に繋がられるよう取り組んでいく考え【JAXA:2016/11/14】

http://www.jaxa.jp/press/2016/11/20161114_jjfast_j.html

■ (株) インテグリティエナジー (大阪) が中心となり設立したバイオマスパワーテクノロジーズ (株) (三重) が、三重県松阪市に計画している木質バイオマス発電設備について9月2日付で経産省より設備認定取得。設備名は「バイオマスパワーテクノロジーズ松阪木質バイオマス発電所」で、出力は1,990kW。使用燃料は間伐材、一般木材等由来の木質チップ約3万t/年で全量をウッドピア木質バイオマス利用協同組合から供給。発電した電力はみんな電力 (株) (東京) に全量売電。総事業費約16億円 (税抜)。発電設備は (株) タクマ (兵庫) が受注。設備完成は2017年12月、運開は2018年1月の予定【バイオマスパワーテクノロジーズ (株) : 2016/11/16、(株) タクマ : 2016/11/25】

http://www.integrityenergy.jp/news/201611_setsubinintei.pdf

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20161125.html>

■ (株) 日本政策投資銀行 (東京)、ヨーロッパや日本の複数の銀行とともにイギリス中部ミドルズブラ近郊に建設が予定されているバイオマス発電事業に融資へ。事業から得られる収益を返済の原資とする「プロジェクト・ファイナンス」と呼ばれる方法で行われ、日本政策投資銀行の融資額は、日本円で数十億円にのぼると見られる。同発電所の発電量は30万kWとバイオマス発電所としては世界最大級で、2020年に稼働予定【新電力ネット : 2016/11/16】

<http://pps-net.org/news/biomass/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%94%BF%E7%AD%96%E6%8A%95%E8%B3%87%E9%8A%80%E8%A1%8C-%E4%B8%96%E7%95%8C%E6%9C%80%E5%A4%A7%E7%B4%9A%E3%81%AE%E8%8B%B1%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E7%99%BA-2>

■ 国際エネルギー機関 (IEA)、11月4日に発効したパリ協定に焦点を当てた2016年の国際エネルギー見通しを公表。各国が自主設定した温暖化ガスの排出削減目標は協定の「地球の気温上昇を産業革命前から2度未満に抑える」という目標達成には「ほど遠い」と分

析。「2度目標」達成のシナリオではエネルギー投資に40兆ドル、エネルギー効率には35兆ドル、あわせて75兆ドル(約8200兆円)が必要になると予測【日本経済新聞 :2016/11/16】
http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM16H8H_W6A111C1FF1000/

■モジュール型バイオマスガス化熱電併給装置「BioMax®100 Gen2」の総販売代理店のトライジェン・エナジー(株)(東京)、同装置を開発した米CPC社(Community Power Corporation)の親会社SynTech Bioenergy, LLC(アメリカ)と合弁で販売会社「シンテックジャパン(株)」を設立。BioMax®100 Gen2はチップ乾燥から発電・灰(バイオ炭)処理まで各工程がモジュール化されており、コンテナ内包型のため可搬性が高く、建屋の建設は不要。燃料が木質チップの場合、消費量は108kg/時(絶乾ベース)。発電端出力は155kW、熱量の有効産出量は毎時約247kWh。国内一号機の設置が既に決まっており、早ければ来年3月迄に本格稼働する見通し【OSR No.253 : 2016/11/16、同社 : 2016年11月】
<http://trigen-e.com/>

■(株)タケエイ(東京)、秋田県大仙市における木質バイオマス発電事業の立ち上げについて具体的な検討開始へ。大仙市および隣接する仙北市・秋田市・由利本荘市は日本有数の山林蓄積を誇る林業の盛んな地域で、バイオマス発電の燃料となる未利用木材・一般木質材・製材端材等も相当量発生する見込み。同社は地元素材生産者、製材事業者との密接な連携を図り、木材のカスケード利用スキームの構築を検討する。発電所の出力は約7,000kWで、2019年頃FITによる売電開始予定。同社としては東北地方で4例目、国内では5例目のバイオマス発電プロジェクト【同社 : 2016/11/17】
<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1421285>

■(株)タケエイ(東京)、銀座農園(株)(東京)と資本提携し、バイオマス発電の熱エネルギーを活用する高糖度トマト栽培を青森県平川市で開始。今回の提携はこれまでバイオマス発電事業の課題であった「熱エネルギーの活用策」として銀座農園が得意とするトマト栽培に応用・展開するもの。2016年度バイオマス産業都市選定地域となった「平川市バイオマス産業都市」プロジェクトの一環でもある。2013年に設立した(株)津軽バイオマスエナジー(青森)から熱エネルギーの供給を受け、活用する農地所有適格法人の(株)津軽エネベジ(青森)と12月に株式譲受および農業ハウス工事着工、2017年4月より栽培を開始予定【同社 : 2016/11/17】
<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1421284>

■アラスカ航空、米国で初めてバイオ燃料を従来のジェット燃料に混ぜてワシントン州シアトルから東海岸にあるワシントンDCのロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港までの商用便を運航。燃料はコロラド州を拠点とするGevo社が開発。太平洋岸北西部

の森林伐採により生じた不要な枝や切り株を濃度 20%のバイオ混合燃料に生成したもの。アラスカ航空によると同社がすべての燃料を濃度 20%のバイオ混合燃料に切り替えた場合、削減できる CO₂排出量はシアトル地域の幹線道路を走るクルマ 3 万台に相当するとのこと。今回の試みは「総額 4,000 万ドル近い実験的プロジェクト」であり、今後実機での運用を継続する計画はないとしている【WIRED : 2016/11/17】

<http://wired.jp/2016/11/17/wood-alcohol-alaska-airlines/?site=pc>

■気仙沼地域エネルギー開発（株）（宮城）に、マーシャル諸島共和国資源開発大臣のアルフレッド・アルフレッド 2 世、国会議員のデイビッド・クレイマー氏らが来訪。資源であるココナツの殻を利用しての再生エネルギープラントを検討中とのことで、同社を視察【同社 : 2016/11/17】

<http://chiiki-energy.co.jp/news/2016/11/976.html>

■イーレックス（株）（東京）、子会社のイーレックスニューエナジー佐伯（株）佐伯発電所（大分県佐伯市）が 11 月 18 日より商業運転を開始したと発表。2013 年 6 月より稼働している土佐発電所に続く 2 番目の発電所で、これにより、同社グループの自社バイオマス発電所の発電出力は従来の 3.5 倍となる 70MW に。佐伯発電所の定格出力は 50,000kW、燃料は PKS と石炭、総事業費は約 167 億円【同社 : 2016/11/18】

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1421609>

■環境省、11 月 7 日（月）～18 日（金）までモロッコのマラケシュで開催されていた国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議（COP22）、パリ協定第 1 回締約国会合（CMA1）及び京都議定書第 12 回締約国会合（CMP12）の結果について発表。今回の COP22 に際し、日本は (i) 包摂性に基づく意思決定の確保、(ii) パリ協定の実施指針を巡る議論の推進、(iii) 日本の気候変動分野での国際的協力についての発信の 3 点を主な目的として臨んだが、概ね達成できたとしている【環境省 : 2016/11/18】

<http://www.env.go.jp/press/103279.html>

■資源エネルギー庁、FIT 制度の「平成 28 年度中の設備認定等に係る申請期限について」注意喚起。2016 年度中に設備認定、変更認定申請等を行う場合の申請期限を 2017 年 1 月 20 日（金）に、他省庁協議が必要なバイオマス発電の設備認定申請・変更認定申請の申請期限は 2016 年 12 月 16 日（金）に設定したと発表。今年度の特殊事情として「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT 法）」が改正されたことがあり、認定基準や申請方式が変更となるため、2017 年 4 月 1 日以降に認定を取得するためには新しい申請方式に則して申請する必要がある。併せて認定情報管理システムを全面改修予定で、年度末に旧システムから新システムへのデータベースの移行期間を確保するた

め、例年より 10 日程申請期日が前倒しに【同庁：2016/11/18、環境ビジネスオンライン；2016/11/21】

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/20161118_announce.pdf

<https://www.kankyo-business.jp/news/013816.php>

■ ライブストックエナジー（株）（徳島）、バイオマス発電施設新築について、建築を斎藤建設（徳島市）、電気を四電工徳島支店（同）の施工で 10 月 26 日に着工。鶏ふんを燃焼した熱で水蒸気を作ってタービンを回し 480kW/h 発電する。鶏ふんは出資団体から購入し、年間約 3 万 t 活用する見込み。建設費は約 13 億円で、国等の補助金を活用。2017 年度の稼働を目指す【建通新聞：2016/11/21、徳島新聞：2015/11/03】

http://www.kentsu.co.jp/webnews/html_top/161117200051.html

http://www.topics.or.jp/localNews/news/2015/11/2015_14465287755149.html

■ 北海道留萌市、札幌市および近畿大学の三者で覚書を締結し、地域連携プロジェクトの実施へ。札幌市は廃棄物系バイオマス（家庭から排出された枝・葉・草、河川の刈草などの草木類）を原料に試験的にバイオコークスを製造し、有効活用について調査研究を行っている。留萌市は昨年度よりもみ殻が原料のバイオコークスを活用したバイオマスボイラにて、積雪寒冷地域における通年での高付加価値作物の栽培試験に取り組んでいる。今回のプロジェクトでは近大の技術協力によりこれまでの取り組みを発展させ、留萌市の実施施設で札幌市及び留萌市のバイオコークスの燃焼試験とポリエステル繊維培地を用いた冬期間での高付加価値作物の栽培試験を行う。農業分野における資源循環・連携モデルの構築等を検証する【News2unet：2016/11/21】

<http://www.news2u.net/releases/150313>

■ 大建工業(株)（大阪）、鳥取県日野郡日南町、日南町森林組合（鳥取）、(株)オロチ（鳥取）と共同で日南町における「木材総合カスケード利用」の具体的な事業化に向けた検討を進めることについて基本合意に達したと発表。森林の維持管理から木材を伐採・搬出し、製材品、集成材、合板等として活用するのはもちろんのこと、端材や間伐材をチップとして繊維板や燃料等にも利用する。今回の基本合意を受け 4 者による「日南町『木材総合カスケード利用』検討プロジェクト（仮称）」を立ち上げ、具体的な事業化に向けた検討を進める【大建工業（株）、インテリアビジネスニュース：2016/11/21】

<http://www.daiken.jp/news/newsDetail/825/>

http://online.ibnewsnet.com/news/file_n/gy2016/gy161121-01.html

■ (株) タクマ（兵庫）、サーラ e パワー（株）（愛知）よりバイオマス発電設備を受注。

同発電所の発電規模は 22,100kW、主な燃料として PKS、愛知県東三河地域や静岡県遠州地域から出る未利用材、一般木材を活用する。発電した電気は FIT 制度の設備認定を受け、電気事業者への売電を計画。2019 年 6 月完成予定【(株) タクマ：2016/11/22】

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20161122.html>

■日本林業協会、全国木材組合連合会、全国森林組合連合会、日本林業経営者協会、全国素材生産業協同組合連合会の中央 5 団体、11 月 8 日に「持続可能な森林経営の基盤確立に向けた行動宣言」に調印。森林資源の循環利用を可能にする仕組みづくりに取り組むことで合意。一昨年 10 月には全木連と全森連が「ウッドファースト社会」の実現に向けた共同宣言を行い、昨年 10 月には林業協会と林経協が加わった 4 団体で「日本の森林・山村の再生に向けた共同行動宣言」に調印。今回は全素協が新たに参画。業種・業態の枠を超え、3 年連続で共同行動宣言を発信【J-FIC ニュース：2016/11/22、林政ニュース第 545 号：2016/11/23】

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

■奈良県の荒井知事、仮称「県フォレスト・アカデミー(林業大学校)」の設立構想について、友好提携を結んでいるスイス・ベルン州にある「リース林業教育センター」と職業教育や研修、人材交流などで合意。友好提携に関する覚書を締結したことを明らかに。紀伊半島の森林環境管理で、県は和歌山、三重両県との連携でも既に合意。実現すれば全国初の「広域連合」による林業大学校の誕生となる【奈良新聞：2016/11/23】

<http://www.nara-np.co.jp/20161123091812.html>

■サステイナブルエネルギー開発 (株) (東京)、宮城県仙台市で 11 月 18 日～23 日まで開かれた「第 2 回仙台ラーメンフェスタ 2016」で出た食べ残しからメタンガスを製造し、発電に利用する社会実験実施へ。会場内にエコステーションを設置し、ラーメンの食べ残しや 10 店舗のラーメンブースから発生した調理残渣をドラム缶約 42 本 (約 10.5t) 回収。回収した食品残渣は亘理町に設置したコンテナ式バイオマス発電装置で発電試験 (計算では約 7,500kw の発電が可能) を実施。電気は併設する同社の野菜工場に供給、発酵後の残りかすは液体肥料に使う予定【河北新報：2016/11/23、同社 HP：2016/11/29】

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201611/20161123_12027.html

<http://sustainable-energy.co.jp/>

■長野県、2017 年度に環境エネルギー分野の産業振興に向けた産学官の「環境エネルギー分野の産業化研究会 (仮称)」発足へ。同研究会は信州大学、県経営者協会、県中小企業団体中央会、民間事業者で構成、県の環境エネルギー課が事務局。既に 30 社程が参加予定で、今後さらに募る。研究会の下には高効率ボイラ、小型発電機等の開発に取り組む部会の設

置も検討しており、「IoT」を応用した省エネ型の工場用システムや、地域のエネルギー供給の効率化・安定に向けた仕組み作りも担う。技術開発や製品・サービスの提供を共同でできる体制を作り、関連産業の競争力強化や参入拡大を後押しする。取組みを加速させるため、県は17年度中に環境エネルギー分野で県の支援策や達成目標をまとめた産業振興ビジョンを策定する予定【日本経済新聞：2016/11/25】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB24H9X_U6A121C1L31000/

■（公財）自然エネルギー財団（東京）、「木質系バイオマス発電に関する FIT 制度見直しの提言～持続可能なバイオエネルギー利用実現のために必要な軌道修正を～」を発表。同提言では日本の FIT 制度では政策的支援で熱電併給への誘導が行われていないこと、石炭混焼も支援対象となっており、発電だけの効率を追求した大規模バイオマス発電所の建設が計画され、認定量が急増していること等を日本の現状として挙げ、先行する欧州諸国との比較に基づき課題を整理。持続的なバイオエネルギー利用実現のために大規模区分の創設と買取価格の引き下げを行い、燃料の独占を予防して本来基本となるべき熱電併給や熱利用の将来における可能性を保持すること、石炭火力発電所の廃止を前提とした混焼への対応等、FIT 制度及び関連施策の改正について提案する内容となっている【同財団：2016/11/25】

http://www.renewable-ei.org/activities/reports_20161125.php

■木材乾燥装置メーカーの東北通商（株）（秋田）、木質バイオマス発電の燃料となる木質チップの乾燥装置を開発。製材工場等で出た樹皮を燃やして熱源にする点が特徴。多段式コンベヤーでチップを搬送しながら、設定した水分含有率に乾燥させることができる。コンベヤーの段数などはオーダーメイド可能。価格は同規模の既存装置と比べ 1/4～1/5 程度【秋田魁新報：2016/11/25】

<http://www.sakigake.jp/news/article/20161125AK0009/>

■東レ（株）（東京）、サトウキビ製糖工場で発生するバイオマスを原料とする菌体リサイクル型連続発酵プロセスによるエタノール製造技術において、水処理膜技術とバイオ技術を融合した「膜利用発酵プロセス」のスケールアップ実証に成功。従来プロセスに比べ約 10 倍の高い生産速度で効率よくサトウキビからエタノールを生産することができ、収量が 10～20%向上することでエタノールの増産も可能に。今後はサトウキビを原料とするエタノール製造が進んでいるブラジル、インド、タイへ同技術を導出し、更なる量産技術の開発を推進することで 5 年以内の実用化を目指す【同社：2016/11/28】

<http://www.toray.co.jp/news/others/detail.html?key=AFB55CAF3DF5A0E649258076002F6B18>

■経産省資源エネルギー庁、2016年11月29日に第26回調達価格等算定委員会を開催。エネ庁事務局が2017年度のバイオマス発電買取価格に関する資料の中で、現在「量的には特に一般材の認定量が約300万kWに達するなど急速に拡大」しており、「2万kW以上はほとんどが一般材」であることを踏まえて「大規模な案件（例：2万kW以上）について、コストを検証の上、買取価格を算定すべきではないか」と言及。また17円/kWhが適用されていたパームトランクについては、昨年度の調達価格等算定委員会の指摘を踏まえてパーム栽培の実態を確認したところ、「農産物の収穫に伴って生じるバイオマス（24円/kWh）の対象とすることとする」に変更【資源エネ庁、OSR速報！20161129：2016/11/29】

http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/026_haifu.html

■（一社）バイオマス発電事業者協会、「バイオマス発電事業の促進とバイオマス産業の健全な発展を図り、持続可能な循環型社会の構築と地球環境保全の推進に寄与すること」を目的に、2016年11月22日に設立。事業者が主体となる初の全国横断的組織。NPO法人農都会議バイオマスWGの協力を得て進めてきた、準備会によるバイオマス発電事業研究会の議論が結実したもの。代表理事は丸紅（株）国内電力プロジェクト部の山本毅嗣氏が就任。資源エネ庁の第26回調達価格等算定委員会（11月29日）に参加し提供した資料によると、既に会員になっているのは丸紅（株）、（株）グリーンエネルギー、（株）グリーン発電大分、サミットエナジー（株）、（株）JCサービス、新エネルギー開発（株）、日本紙パルプ商事（株）、（株）野田バイオパワー、フォレストエナジー（株）、ユナイテッド計画（株）、（株）レノバで発電事業会社28社、関連事業者24社が入会予定とのこと。今後の協会の課題として「燃料の多様性確保」と「長期的な発電コスト低減努力」を挙げている【資源エネ庁資料：2016/11/29、OSR No.254：2016/11/30】

http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/pdf/026_01_00.pdf

■三井物産（株）（東京）、北海道ガス（株）（北海道）等が出資する苫小牧バイオマス発電（北海道苫小牧市）、2019年中にも2機目の発電機建設を検討。1号機を含めた総出力は10,000kW超。割高な単価で電気を販売できる国産バイオマス燃料を使った発電規模を拡大、収益力強化につなげる【日本経済新聞：2016/11/30】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB29H6V_Z21C16A1L41000/?ct=ga

■紋別バイオマス発電所、12月1日より営業運転開始。住友林業（株）（東京）と住友共同電力（株）（愛媛）が合弁で設立した紋別バイオマス発電（株）（北海道紋別市）が運営する発電規模50MW、日本最北端の大型バイオマス発電施設。燃料の木質チップ（約22万t/年）は隣接するオホーツクバイオエナジー（株）（同市）が自社生産するほか、協力工場から集荷した木質チップや輸入PKS（約5万t/年）、補助燃料の石炭（約5万t/年）など多様な燃料を利用している【住友林業（株）、紋別バイオマス発電（株）：2016/12/01】

<http://sfc.jp/information/news/2016/2016-12-01.html>

<http://www.mbec.co.jp/>

■関西電力（株）（大阪）、兵庫県朝来市における木質バイオマス発電所（出力 5,600kW）の営業運転開始により、森林からのバイオマスエネルギー材（以下、be 材）搬出から発電までの一連の工程を一体で行なう「兵庫モデル」として、木質バイオマス事業の操業を開始したと発表。兵庫県森林組合連合会は（公社）みどり公社の協力を得て be 材の搬出や仕組みづくり・運用、および be 材供給センターの建設・運用までを行い、関西電力グループの（株）関電エネルギーソリューションは発電所の建設・運用を行う。また兵庫県および朝来市は事業運営に必要な指導助言・協力を行ない、この「兵庫モデル」の広報活動を実施していく。未利用木材の搬出から乾燥、燃料チップ製造、燃料チップを活用した発電までを官民協働で行う今回の事業スキームは、国内初の取組み【関西電力（株）：2016/12/01】

http://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2016/1201_1j.html

■（株）タクマ（兵庫）、（株）クリハラント（大阪）向け 2MW 級バイオマス発電設備を受注。クリハラントは今年の 6 月 23 日に茨城県大子町と企業立地に関する協定書を調印、同町内に「だいがバイオマス発電所」建設を計画。発電出力は 1,990kW、発電した電力は FIT の認定を受け、電気事業者への売電を計画。同町の林業関係者らで組織した「だいが再生可能エネルギー協議会」が未利用間伐材等由来の木質チップ供給を担い、約 3 万 t/年使用する予定。2017 年 7 月工事に着手、2018 年 3 月商業運転開始予定【（株）タクマ：2016/12/02、（株）クリハラント：2016/06/23】

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20161202.html>

<http://www.kurihalant.co.jp/news/20160623.html>

■兵庫県神戸市、スターバックスコーヒージャパン（株）（東京都）、近畿大学（大阪）が、コーヒー豆かす等の店舗廃棄物や市内の剪定枝等の廃棄物をバイオコークス化し、次世代型再生可能エネルギーとして循環利用する地域資源循環モデルを構築するための実証実験を 2016 年 12 月 7 日（水）から開始すると発表。神戸市内のスターバックス店舗における最適な廃棄物の分別方法及び効率的な収集運搬システムの検討、バイオマスにその他の廃棄物を混合した場合のバイオコークス製造に係る課題調査、性状分析・燃焼試験、ならびにそれに基づくバイオコークス活用先確保に向けた検討、将来的なごみの削減量ならびに CO₂ 排出抑制効果の検証等を行う。環境省の平成 28 年度「二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）」の採択を受けており、2017 年 2 月 28 日迄実施【近畿大学：2016/12/02】

<http://www.kindai.ac.jp/bio-coke/>

■岡山県真庭市、ふるさと納税の返礼品に、地域の木質バイオマス事業を学ぶ「バイオマスツアー参加券」（日帰りコースのみ）を採用。25,000 円以上の寄付で申込できる。現地活動を通じて自治体を身近に感じ、納税者に応援意識を高めてもらうのが狙い【山陽新聞：2016/12/04、ふるさと納税サイト】

<http://www.sanyonews.jp/article/456047>

https://www.furusato-tax.jp/japan/prefecture/item_detail/33214/235295

■経産省資源エネルギー庁、2016 年 12 月 5 日に第 27 回調達価格等算定委員会を開催。「ロードタイムの長い電源については事業化決定後も適用される買取価格が決定していないリスクを負いながら事業の具体化（環境アセスメントや地元調整等）を進めざるをえないことが課題」になっているとしている。事務局作成の資料によると、バイオマス発電の複数年度価格設定について「事業化判断から約 2 年間で価格の決定（認定の取得）に至るが、地元調整や関係法令の手続きに時間がかかる恐れがあるため複数年度の期間について、最大 3 年間と設定してはどうか」と書かれている【資源エネ庁：2016/12/05】

http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/027_haifu.html

■林野庁が平成 29 年度税制改正で要望していた国税版「森林環境税」の創設は 1 年先送りへ。政府・与党は、新税導入に必要な制度設計が遅れていることなどから、12 月 8 日に決定する「平成 29 年度与党税制改正大綱」では「平成 30 年度の税制改正で結論を得る」と明記することに【J-FIC ニュース：2016/12/05】

<http://www.j-fic.com/news>

■環境省、温暖化対策としてカーボンプライシングの本格導入検討へ。カーボンプライシングは地球温暖化対策を進めるため、排出した二酸化炭素に価格をつけて、排出量に応じたコストを企業などに負担してもらう制度。年明けから専門家による検討会を立ち上げ、企業が排出できる二酸化炭素の量に上限を設け、過不足分を別の企業と売り買いできる排出量取引制度や、排出量に応じて課税する炭素税の税率の在り方などについて議論する予定【NHK NEWS WEB：2016/12/05】

<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20161205/k10010795051000.html>

■国連食糧農業機関（FAO）、イタリア・ローマで理事会を開き、2021 年に開催される第 15 回「世界林業会議（WFC）」を韓国で開くことを決定。FAO 主催で 6 年に 1 度開かれる WFC は森林関連情報や経験を共有し、森林の保護や管理などについて話し合う世界最大級の国際会議。開催を目指していたイタリアが理事会前に撤退の意向を表明し、韓国が開催地に。世界 160 カ国・地域から約 1 万人が参加する見通し【朝鮮日報：2016/12/06】

http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2016/12/06/2016120601968.html

■ (株) リコー環境事業開発センター (静岡)、木質バイオマスエネルギーの地産地消モデルの運用を開始。センターから約 2 km に位置する箱根山系の二子森林地区から御殿場市森林組合等の林業事業者が切り出した間伐材を、御殿場市の公共施設管理運営会社「御殿場総合サービス (株)」が仕入れてチップ化。これをリコーが購入して木質バイオマスボイラで燃焼し、センター内の空調・給湯に利用する。ボイラは 12 月 5 日稼働開始【同社：2016/12/06】

http://jp.ricoh.com/info/2016/1206_1.html

■ 中国国家エネルギー局、バイオマスエネルギーの開発に関する第 13 次 5 年計画 (2016～20 年) を発表。同分野への今後 5 年間の新規投資が 1,960 億元 (約 3 兆 2,400 億円) 規模に達する見通し【NNA ASIA アジア経済ニュース：2016/12/07】

<http://www.nna.jp/articles/show/1543879>

■ 農水省と経産省、副大臣と政務官で構成する「木質バイオマスの利用推進に向けた共同研究会」を設置。12 月 7 日に初会合を開催。FIT とは切り離して山村振興に直結する地域完結型の小規模なバイオマス利用のあり方を検討し、来年の春頃に報告書をまとめる【J-FIC ニュース：2016/12/08】

<http://www.j-fic.com/news>

■ 環境省、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 等との共催で 12 月 1 日～3 日フィジー・ナンディーにおいて開催した「小島嶼開発途上国 (SIDS) における再生可能エネルギー導入のためのファイナンスワークショップ」の結果を公表。昨年度の環境省・IRENA 共催ワークショップのフォローアップとして、SIDS における持続可能なエネルギーへの移行の加速と気候変動問題への対処を目的として開催。国際機関等による資金支援スキーム、SIDS での再生可能エネルギー導入事例等が紹介されるとともに、特に資金スキームの活用、人材育成、運輸部門での案件形成等の課題などについて議論された【環境省：2016/12/08】

<http://www.env.go.jp/press/103284.html>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略